

令和 5 年 度

財 務 諸 表

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本電気協会

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,119,035	5,173,078	△54,042
未収金	438,655	613,321	△174,666
有価証券	－	200,585	△200,585
製品	135,537	111,756	23,781
仕掛品	3,285	4,631	△1,345
貯蔵品	2,010	479	1,531
前払金	23,446	25,108	△1,662
前払費用	2,494	4,073	△1,579
未収収益	3,046	2,317	728
仮払金	1,369	3,575	△2,205
流動資産合計	5,728,881	6,138,927	△410,046
2. 固定資産			
建物	4,401,332	4,324,593	76,739
什器備品	252,918	262,236	△9,317
土地	433,088	433,088	－
有形リース資産	64,057	59,725	4,332
減価償却累計額	△3,745,109	△3,614,363	△130,745
電話加入権	7,079	7,099	△20
ソフトウェア	54,615	76,147	△21,532
無形リース資産	10,578	28,328	△17,749
投資有価証券	13,116,863	8,220,919	4,895,943
その他投資	72,563	47,469	25,093
繰延税金資産	9,191	16,170	△6,979
固定資産合計	14,677,179	9,861,415	4,815,764
資産合計	20,406,061	16,000,343	4,405,718
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	12,721	28,672	△15,950
未払金	378,997	284,145	94,852
未払費用	243	－	243
未払法人税等	5,759	83,113	△77,354
未払消費税等	32,941	45,819	△12,878
前受金	124,119	126,071	△1,952
預り金	12,962	12,720	241
仮受金	9,870	8,747	1,122
流動負債合計	577,614	589,291	△11,676
2. 固定負債			
リース債務	2,859	14,394	△11,535
退職給付引当金	695,004	895,514	△200,510
役員退任慰労引当金	12,660	37,724	△25,064
受入保証金	577,649	585,381	△7,732
固定負債合計	1,288,172	1,533,014	△244,841
負債合計	1,865,787	2,122,305	△256,517
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,540,273	13,878,037	4,662,236
正味財産合計	18,540,273	13,878,037	4,662,236
負債及び正味財産合計	20,406,061	16,000,343	4,405,718

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	-	2,567,575	1,553,921	4,121,496	997,539	-	5,119,035
未収金	-	221,615	196,441	418,057	20,598	-	438,655
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
製品	-	27,992	107,545	135,537	-	-	135,537
仕掛品	-	2,783	502	3,285	-	-	3,285
貯蔵品	-	63	1,602	1,665	344	-	2,010
前払金	-	8,848	7,123	15,971	7,474	-	23,446
前払費用	-	170	1,123	1,293	1,201	-	2,494
未収収益	-	230	2,094	2,324	721	-	3,046
仮払金	-	793	472	1,266	103	-	1,369
内部取引勘定（資産）	-	-	71,207	71,207	146,414	△217,621	-
流動資産合計	-	2,830,072	1,942,033	4,772,106	1,174,396	△217,621	5,728,881
2. 固定資産							
建物	-	54,398	10,596	64,995	4,336,337	-	4,401,332
什器備品	-	144,308	27,946	172,254	80,663	-	252,918
土地	-	55,280	-	55,280	377,807	-	433,088
有形リース資産	-	55,404	5,263	60,667	3,390	-	64,057
減価償却累計額	-	△209,637	△35,753	△245,390	△3,499,718	-	△3,745,109
電話加入権	-	5,370	906	6,276	802	-	7,079
ソフトウェア	-	42,418	8,504	50,923	3,692	-	54,615
無形リース資産	-	10,578	-	10,578	-	-	10,578
投資有価証券	-	634,458	1,613,155	2,247,614	10,869,249	-	13,116,863
その他投資	-	8,080	64,442	72,523	40	-	72,563
繰延税金資産	-	794	5,926	6,721	2,469	-	9,191
固定資産合計	-	801,456	1,700,988	2,502,444	12,174,734	-	14,677,179
資産合計	-	3,631,529	3,643,022	7,274,551	13,349,131	△217,621	20,406,061
II 負債の部							
1. 流動負債							
リース債務	-	12,721	-	12,721	-	-	12,721
未払金	-	93,968	75,843	169,812	209,185	-	378,997
未払費用	-	-	243	243	-	-	243
未払法人税等	-	-	-	-	5,759	-	5,759
未払消費税等	-	-	-	-	32,941	-	32,941
前受金	-	89,001	35,117	124,119	-	-	124,119
預り金	-	7,667	824	8,491	4,470	-	12,962
仮受金	-	9,201	6	9,208	662	-	9,870
内部取引勘定（負債）	-	117,385	100,236	217,621	-	△217,621	-
流動負債合計	-	329,946	212,271	542,218	253,018	△217,621	577,614
2. 固定負債							
リース債務	-	2,859	-	2,859	-	-	2,859
退職給付引当金	-	516,028	131,893	647,921	47,082	-	695,004
役員退任慰労引当金	-	-	-	-	12,660	-	12,660
受入保証金	-	-	-	-	577,649	-	577,649
固定負債合計	-	518,887	131,893	650,781	637,391	-	1,288,172
負債合計	-	848,834	344,164	1,192,999	890,409	△217,621	1,865,787
III 正味財産の部							
1. 一般正味財産	-	2,782,694	3,298,857	6,081,551	12,458,722	-	18,540,273
正味財産合計	-	2,782,694	3,298,857	6,081,551	12,458,722	-	18,540,273
負債及び正味財産合計	-	3,631,529	3,643,022	7,274,551	13,349,131	△217,621	20,406,061

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	245,559	245,767	△208
受取入会金	698	552	146
事業収益	3,852,432	3,822,175	30,256
調査研究事業収益	132,801	132,041	760
新聞事業収益	2,280,112	2,254,244	25,867
普及啓発事業収益	1,439,518	1,435,889	3,628
受取負担金	32,119	29,532	2,587
雑収益	265,609	236,079	29,530
経常収益計	4,396,418	4,334,106	62,311
(2) 経常費用			
事業費	3,512,480	3,640,500	△128,020
給料手当	1,387,977	1,354,427	33,549
退職給付費用	△29,878	174,449	△204,328
福利厚生費	322,342	309,960	12,381
会議費	24,281	19,404	4,877
旅費交通費	86,481	79,835	6,645
通信運搬費	284,508	286,735	△2,227
減価償却費	173,179	182,841	△9,661
消耗品費	33,504	29,178	4,326
修繕費	23,444	21,111	2,333
印刷製本費	321,243	338,779	△17,536
光熱水料費	20,318	20,778	△459
賃借料	92,866	87,067	5,798
保険料	1,701	1,613	88
諸謝金	64,383	67,720	△3,337
租税公課	186,312	180,931	5,381
支払負担金	11,994	10,679	1,315
支払寄附金	11,022	1,695	9,327
委託費	270,835	264,391	6,444
広告宣伝費	50,959	53,874	△2,915
雑費	175,000	155,023	19,976
管理費	417,176	392,170	25,005
役員報酬	45,635	39,050	6,585
給料手当	132,050	119,813	12,236
退職給付費用	△5,678	19,839	△25,517
福利厚生費	36,496	32,337	4,159
会議費	773	979	△205
旅費交通費	2,993	4,371	△1,377
通信運搬費	3,176	2,655	521
減価償却費	21,468	24,447	△2,979
消耗品費	3,247	1,058	2,189
修繕費	3,087	3,455	△367
印刷製本費	4,635	3,600	1,034
光熱水料費	32,997	36,733	△3,736
賃借料	5,566	8,318	△2,751
保険料	67	67	-
諸謝金	12,644	12,759	△114
租税公課	39,085	36,688	2,397
支払負担金	3,390	2,364	1,025
支払寄附金	340	120	220
委託費	53,355	34,582	18,772
広告宣伝費	3,446	181	3,265
雑費	18,393	8,746	9,646
経常費用計	3,929,656	4,032,671	△103,015
評価損益等調整前当期経常増減額	466,761	301,435	165,326
有価証券評価損益等	△497	△2,267	1,770
投資有価証券評価損益等	4,277,931	402,138	3,875,793
評価損益等計	4,277,434	399,870	3,877,563
当期経常増減額	4,744,195	701,305	4,042,890
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	4,744,195	701,305	4,042,890
法人税、住民税及び事業税	74,979	137,175	△62,195
法人税等調整額	6,979	△5,156	12,136
当期一般正味財産増減額	4,662,236	569,287	4,092,948
一般正味財産期首残高	13,878,037	13,308,750	569,287
一般正味財産期末残高	18,540,273	13,878,037	4,662,236
II 正味財産期末残高	18,540,273	13,878,037	4,662,236

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	-	-	197,762	197,762	47,796	245,559
受取入会金	-	-	698	698	-	698
事業収益	132,801	2,280,112	1,439,518	3,719,630	-	3,852,432
調査研究事業収益	132,801	-	-	-	-	132,801
新聞事業収益	-	2,280,112	-	2,280,112	-	2,280,112
普及啓発事業収益	-	-	1,439,518	1,439,518	-	1,439,518
受取負担金	-	-	31,710	31,710	409	32,119
雑収益	-	9,915	23,313	33,229	232,380	265,609
経常収益計	132,801	2,290,027	1,693,003	3,983,031	280,585	4,396,418
(2) 経常費用						
事業費・管理費		事業費			管理費	
役員報酬	-	-	-	-	45,635	45,635
給料手当	100,769	890,420	396,786	1,287,207	132,050	1,520,027
退職給付費用	△3,228	△31,120	4,470	△26,649	△5,678	△35,557
福利厚生費	26,737	213,756	81,848	295,604	36,496	358,838
会議費	6,570	5,278	12,432	17,710	773	25,055
旅費交通費	6,891	60,695	18,895	79,590	2,993	89,475
通信運搬費	277	268,281	15,949	284,230	3,176	287,685
減価償却費	-	75,925	97,254	173,179	21,468	194,648
消耗品費	1,185	13,168	19,151	32,319	3,247	36,752
修繕費	-	5,720	17,724	23,444	3,087	26,532
印刷製本費	-	271,503	49,740	321,243	4,635	325,878
光熱水料費	-	12,559	7,759	20,318	32,997	53,315
賃借料	-	59,698	33,167	92,866	5,566	98,432
保険料	-	354	1,347	1,701	67	1,769
諸謝金	5,424	8,068	50,889	58,958	12,644	77,028
租税公課	36	27,276	158,999	186,276	39,085	225,398
支払負担金	-	5,719	6,274	11,994	3,390	15,385
支払寄附金	-	8,050	2,972	11,022	340	11,362
委託費	2,085	52,919	215,830	268,749	53,355	324,190
広告宣伝費	620	21,654	28,684	50,338	3,446	54,406
雑費	1,078	71,327	102,594	173,921	18,393	193,394
経常費用計	148,449	2,041,255	1,322,775	3,364,031	417,176	3,929,656
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,647	248,772	370,228	619,000	△136,591	466,761
有価証券評価損益等	-	△100	△397	△497	-	△497
投資有価証券評価損益等	-	197,372	200,053	397,425	3,880,505	4,277,931
評価損益等計	-	197,272	199,656	396,928	3,880,505	4,277,434
当期経常増減額	△15,647	446,044	569,884	1,015,928	3,743,914	4,744,195
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期正味財産増減額	△15,647	446,044	569,884	1,015,928	3,743,914	4,744,195
他会計振替額	15,647	△49,232	△318,373	△367,605	351,958	-
税引前当期一般正味財産増減額	-	396,811	251,511	648,323	4,095,872	4,744,195
法人税、住民税及び事業税	-	53,395	17,509	70,904	4,075	74,979
法人税等調整額	-	22	△288	△266	7,245	6,979
当期一般正味財産増減額	-	343,393	234,290	577,684	4,084,551	4,662,236
一般正味財産期首残高	-	2,439,300	3,064,566	5,503,867	8,374,170	13,878,037
一般正味財産期末残高	-	2,782,694	3,298,857	6,081,551	12,458,722	18,540,273
II 正味財産期末残高	-	2,782,694	3,298,857	6,081,551	12,458,722	18,540,273

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっている。

② ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピュータ、コピー機及びソフトウェア

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2.税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業所税否認	1,602
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,303
その他	11,839
繰延税金資産 小計	207,746
評価性引当額	△198,555
繰延税金資産 合計	9,191
有価証券評価益	444,814
評価性引当額	△444,814
繰延税金負債 合計	-

3.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している。
また、確定拠出年金制度も採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

① 退職給付債務	△2,218,911
② 年金資産	1,523,907
③ 退職給付引当金(①+②)	△695,004

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

① 勤務費用(退職給付費用)	△35,557
----------------	---------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職一時金制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

② 退職年金制度

退職給付債務は年金財政計算上の責任準備金に基づいて計算している。

なお、期末責任準備金の算定は従来予定利率によっていたが、当期から年金資産の総合収益による方式に変更した。

この変更により正味財産増減計算書の退職給付費用が169,597千円多く計上されており、当期経常増減額、税引前当期一般正味財産増減額は169,597千円少なく計上されている。

4. 金融商品

- (1) 金融商品に対する取組方針
公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。
 - ②信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に確認し資金管理委員会に報告する。
 - ③市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、資金管理委員会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を資金管理委員会に報告する。

5. 賃貸等不動産

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
東京都において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び土地を所有している。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:千円)

用 途	貸借対照表計上額	当期末の時価
オフィスビル	1,247,500	23,417,389
土 地	16,548	2,334,260
合 計	1,264,049	25,751,650

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額である。
(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて算定した金額である。

附属明細書

1.引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	895,514	-	115,089	85,420	695,004
役員退任慰労引当金	37,724	6,720	31,784	-	12,660